

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 林兼産業株式会社
 コード番号 2286 URL <http://www.hayashikane.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 澤田 修文
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 総合企画室長 (氏名) 松尾 和成
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東 大 福

TEL 083-266-0212

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	44,583	—	743	—	585	—	533	—
20年3月期第3四半期	42,437	5.8	775	183.1	604	—	301	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	6.02	—
20年3月期第3四半期	3.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	35,954	—	6,066	—	15.6	—	63.33	
20年3月期	31,653	—	5,637	—	16.3	—	58.33	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 5,612百万円 20年3月期 5,170百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,100	4.0	500	△26.6	210	△59.0	200	△6.6	2.26

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社(社名) 除外 一社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	89,100,000株	20年3月期	89,100,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	473,702株	20年3月期	463,098株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	88,634,133株	20年3月期第3四半期	88,563,527株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の背景等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、金融危機による世界的な景気後退の影響を大きく受け、円高を背景とした輸出不振や株価の下落、企業収益の悪化による設備投資の減少や雇用情勢の急速な悪化など極めて厳しい状況となりました。食品業界におきましても、主原料・副原料価格の高値推移に加え景気の先行き不安で個人消費が低迷し、さらには食の安全を脅かす事件も依然として後を絶たず、一層厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか当社グループは、引き続き収益性を重視し、グループの体質強化、収益改善を実現すべく事業に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、食料品事業は前年並みとなったものの、養魚用飼料の拡販と畜産用飼料の値上げによる飼料事業の増収により445億83百万円(前年同期比5.1%増加)となりました。損益面におきましては、すり身やとうもろこしなどの主原料価格の高値推移、副原料や資材の高騰により営業利益は7億43百万円(前年同期比4.1%減少)、経常利益は5億85百万円(前年同期比3.0%減少)となりました。また、特別損益における、大阪工場(旧生産工場)の一部土地の売却などによる固定資産売却益89百万円、売却に係る建物等解体費用65百万円および固定資産廃棄損63百万円、ならびに投資有価証券評価損90百万円の計上などにより、四半期純利益は5億33百万円(前年同期比77.3%増加)となりました。

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。前年同期とは適用される会計基準が異なるため、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産等の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて43億円増加し、純資産が4億29百万円増加した結果、自己資本比率は15.6%となりました。

変動の主なものは、資産では受取手形及び売掛金が38億35百万円増加し、負債では支払手形及び買掛金が36億71百万円増加しました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、財務活動によるキャッシュ・フローは減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローや投資活動によるキャッシュ・フローの増加により、前連結会計年度末に比べ9億38百万円増加の30億12百万円(前期末比45.2%増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は4億69百万円となりました。これは主に売上債権が39億87百万円増加したものの、仕入債務が44億10百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は7億1百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入9億17百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は2億32百万円となりました。これは主に借入金の減少によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、金融危機による世界的な景気後退の影響や個人消費の低迷などにより、当社グループにおいても厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当第3四半期連結累計期間の業績において、売上高は概ね予想数値どおりに推移いたしました。主原料価格の高値推移や副原料、資材の高騰などにより営業利益、経常利益および四半期純利益が予想を下回ったため、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成21年2月9日に発表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

(法人税等の算定方法)

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が35百万円それぞれ減少しております。
- ③ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,204,625	2,503,007
受取手形及び売掛金	11,660,250	7,824,338
商品及び製品	1,749,594	1,136,002
仕掛品	1,235,360	1,329,254
原材料及び貯蔵品	1,760,862	1,397,299
その他	836,019	694,797
貸倒引当金	△260,993	△217,843
流動資産合計	20,185,718	14,666,855
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,174,652	4,376,815
土地	5,240,854	6,076,864
その他(純額)	2,378,395	2,370,004
有形固定資産合計	11,793,901	12,823,685
無形固定資産		
	53,123	58,520
投資その他の資産		
その他	4,562,380	4,755,143
貸倒引当金	△640,540	△650,599
投資その他の資産合計	3,921,840	4,104,543
固定資産合計	15,768,865	16,986,749
資産合計	35,954,584	31,653,604
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,079,122	3,408,028
短期借入金	13,127,349	13,556,234
未払法人税等	39,472	59,327
賞与引当金	154,170	294,648
その他	2,135,573	1,438,238
流動負債合計	22,535,689	18,756,477
固定負債		
長期借入金	5,054,953	5,050,508
退職給付引当金	1,607,161	1,538,048
役員退職慰労引当金	154,360	248,730
その他	535,794	422,236
固定負債合計	7,352,269	7,259,522
負債合計	29,887,958	26,016,000

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,455,000	4,455,000
資本剰余金	797,309	797,309
利益剰余金	120,810	△412,848
自己株式	△56,166	△55,391
株主資本合計	5,316,954	4,784,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	295,766	386,122
評価・換算差額等合計	295,766	386,122
少数株主持分	453,905	467,411
純資産合計	6,066,625	5,637,604
負債純資産合計	35,954,584	31,653,604

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	44,583,224
売上原価	38,186,910
売上総利益	6,396,314
販売費及び一般管理費	5,652,587
営業利益	743,727
営業外収益	
受取配当金	52,032
為替差益	64,915
その他	108,625
営業外収益合計	225,573
営業外費用	
支払利息	330,846
その他	52,523
営業外費用合計	383,370
経常利益	585,931
特別利益	
固定資産売却益	89,581
その他	34,901
特別利益合計	124,483
特別損失	
固定資産廃棄損	63,179
建物等解体費用	65,000
投資有価証券評価損	90,826
その他	8,495
特別損失合計	227,502
税金等調整前四半期純利益	482,912
法人税、住民税及び事業税	△9,481
法人税等調整額	△33,265
法人税等合計	△42,746
少数株主損失(△)	△8,000
四半期純利益	533,658

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	482,912
減価償却費	515,444
持分法による投資損益 (△は益)	△10,321
有形固定資産売却損益 (△は益)	△89,200
有形固定資産廃棄損	63,179
投資有価証券売却損益 (△は益)	△177
投資有価証券評価損益 (△は益)	90,826
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33,091
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△140,478
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	69,113
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△94,370
受取利息及び受取配当金	△57,470
支払利息	330,846
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,987,139
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△888,753
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,410,903
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,245
その他	25,302
小計	749,462
利息及び配当金の受取額	57,470
利息の支払額	△333,439
法人税等の支払額	△4,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△182,828
定期預金の払戻による収入	220,000
有形固定資産の取得による支出	△228,475
有形固定資産の売却による収入	917,096
投資有価証券の取得による支出	△104,694
投資有価証券の売却による収入	228
その他	79,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	701,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,500
長期借入れによる収入	1,629,086
長期借入金の返済による支出	△1,823,715
少数株主への配当金の支払額	△7,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232,379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	938,101
現金及び現金同等物の期首残高	2,074,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,012,873

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	食料品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,899,662	23,110,339	1,573,222	44,583,224		44,583,224
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,896	1,293,813	1,208,665	2,515,375	(2,515,375)	
計	19,912,559	24,404,152	2,781,888	47,098,600	(2,515,375)	44,583,224
営業利益	707,269	800,385	156,031	1,663,686	(919,959)	743,727

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類および現に採用している売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品等
食料品事業	食肉加工品および肉類	畜肉ハム・ソーセージ、豚肉、牛肉 ほか
	魚肉ねり製品	魚肉ハム・ソーセージ ほか
飼料事業	配合飼料	家畜用配合飼料、養魚用配合飼料
	水産物および畜産物	活魚、稚魚、鶏卵、鶏肉 ほか

3. 事業区分の変更

従来、「不動産事業」は独立して表示しておりましたが、賃貸不動産として活用していた大阪工場の土地について、その一部を売却したことに伴い、残余土地の保有目的の見直しを行った結果、当該セグメントの資産の金額が全セグメントの資産の金額の合計額の10%未満となったため、当第3四半期連結会計期間より「その他の事業」に含めて表示しております。この結果、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間における「その他の事業」の売上高は、189,406千円増加し、営業利益は、3,140千円増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考資料」

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額(千円)
売上高	42,437,231
売上原価	36,006,145
売上総利益	6,431,085
販売費及び一般管理費	5,655,349
営業利益	775,735
営業外収益	
1. 受取利息	7,940
2. 受取配当金	56,854
3. 持分法による投資利益	10,441
4. 受取損害保険金	38,944
5. 為替差益	31,283
6. その他	84,898
営業外収益合計	230,363
営業外費用	
1. 支払利息	331,071
2. その他	70,839
営業外費用合計	401,911
経常利益	604,187
特別利益	
1. 前期損益修正益	6,598
2. 固定資産売却益	635
3. 投資有価証券売却益	17,248
4. 関係会社整理損失引当金戻入額	39,074
特別利益合計	63,556
特別損失	
1. 固定資産売却損	119
2. 固定資産撤去廃棄損	5,964
3. 貸倒引当金繰入額	60,553
4. 役員退職慰労引当金繰入額	252,076
5. その他	637
特別損失合計	319,351
税金等調整前四半期純利益	348,392
法人税、住民税及び事業税	8,450
法人税等調整額	79,054
少数株主利益	23,267
四半期純利益	301,056

(2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	348,392
減価償却費	521,828
持分法による投資損益(は益)	10,441
有形固定資産売却損益(は益)	516
固定資産撤去廃棄損	5,964
投資有価証券売却損益(は益)	17,248
貸倒引当金の増減額(は減少)	108,724
賞与引当金の増減額(は減少)	125,349
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,192
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	245,490
受取利息及び受取配当金	64,795
支払利息	331,071
売上債権の増減額(は増加)	3,913,871
たな卸資産の増減額(は増加)	143,260
仕入債務の増減額(は減少)	2,511,989
未払消費税等の増減額(は減少)	25,171
その他	176,184
小計	45,320
利息及び配当金の受取額	64,795
利息の支払額	330,300
法人税等の支払額	74,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	390,909
定期預金の払戻による収入	670,000
有形固定資産の取得による支出	943,471
有形固定資産の売却による収入	1,091
投資有価証券の取得による支出	104,060
投資有価証券の売却による収入	73,773
その他	87,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	781,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,460,000
長期借入れによる収入	1,998,184
長期借入金の返済による支出	1,892,871
少数株主への配当金の支払額	10,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,554,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	388,205
現金及び現金同等物の期首残高	2,871,929
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	28,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,231,514

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

	食料品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,818,722	21,010,087	182,631	1,425,790	42,437,231		42,437,231
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,823	1,097,581		762,790	1,864,195	(1,864,195)	
計	19,822,545	22,107,669	182,631	2,188,580	44,301,426	(1,864,195)	42,437,231
営業利益又は営業損失()	909,693	603,075	13,590	127,218	1,626,397	(850,661)	775,735

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類および現に採用している売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品等
食料品事業	食肉加工品および肉類	畜肉ハム・ソーセージ、豚肉、牛肉 ほか
	魚肉ねり製品	魚肉ハム・ソーセージ ほか
飼料事業	配合飼料	家畜用配合飼料、養魚用配合飼料
	水産物および畜産物	活魚、稚魚、鶏卵、鶏肉 ほか
不動産事業	不動産賃貸および販売	不動産賃貸 ほか